

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年1月15日 発行
 毎月1回15日発行
 編集兼社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中 潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル8階
 電話 東京 5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成25年度 水産予算概算要求の骨子

総括表

区分	24年度 予算額	25年度 要求額 A	(24年度補正追加額)	
			補正額 B	A+B
水産予算総額 (対前年度比)	1,832	1,889	1,001	2,889
1. 公共事業費 (対前年度比)	709	782	712	1,494
一般公共事業費 (対前年度比)	697	771	675	1,445
災害復旧費 (対前年度比)	11	11	37	48
2. 非公共事業費 (対前年度比)	1,124	1,107	289	1,396

(注) 1. 24年度補正追加額は、農山漁村地域整備交付金(水産関係)を含む。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、自然五人のため、種別において合計とは一致しないものがある。

平成25年度水産予算概算要求の骨子

平成25年度水産予算概算要求については、昨年9月の概算要求内容を見直し、復興・防災対策、成長による...

より富の創出、「暮らしの安心」、地域活性化の三分野に重点化した要求に入れ替えて1月11日に提出されたが、水産予算概算要求総額は、8.89億円で対前年比103.1%となった。24年度補正を追加した額は2.889億円(対前年比157.7%)となる。

また、公共事業の要求額は782億円(対前年比110.3%)、一般公共事業費は771億円(対前年比110.5%)、災害復旧費は11億円(対前年比100.0%)となっている。

重点事項と要求額は次の通り。

- ① 水産多面的機能発揮対策 45億円
- ② 漁業・漁村の有する多面的機能発揮のための事業 50億円
- ③ 省工型漁船の導入 高船齢漁船の代船建造等による収益性を高める取組を支援
- ④ 漁業就業確保・育成対策事業費 5億円
- ⑤ 新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期研修等を支援
- ⑥ その他の追加財源確保
- ⑦ 船舶捕獲調査円滑化対策 3億円
- ⑧ 漁業捕獲調査を安全かつ円滑に実施できるよう、反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策を強化
- ⑨ 水産庁漁業取締船等の船舶運航費 2億円
- ⑩ 水産庁漁業取締船の代船建造 30億円
- ⑪ 外国漁船等による違反操業等の指導、取締体制の強化のため、老朽化した既存取締船の代船建造及び水産大学校の耐震改修等を実施
- ⑫ 独立行政法人施設整備費 18億円
- ⑬ 水産総合研究センターを設置する工法(二井造)船体補修工法(二井造)
- ⑭ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)
- ⑮ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)
- ⑯ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。
- ⑰ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。
- ⑱ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)
- ⑲ ウナギ資源の回復と安定供給を図るため、ウナギの生体状況調査や、ウナギ資源の増殖のための放流等を支援
- ⑳ 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 2.5億円
- ㉑ 赤潮の発生・増殖メカニズムの解明や防除技術の研究開発の実施
- ㉒ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 5.2億円
- ㉓ 大型クラゲ等の有害生物について、混獲回避漁具の導入促進、駆除・陸上処理等を支援
- ㉔ 漁業取締りの強化 12.7億円
- ㉕ 外国漁船の違法操業への取締強化の要請等に対応するため、漁業取締船を2隻増強することにも、取締船の代船建造を実施



水産業界の賀詞交換会盛大に

大日本水産会(白須朝明会長)の主催による水産業界の新年賀詞交換会が8日、東京・港区虎ノ門のホテルオークラ東京で開催され、林芳正大臣をはじめ多数の衆参国会議員、水産中央団体、大手水産会社、荷受会社のトップら約600人が集った。先の総選挙で復活を果たした鈴木俊一議員や水産業界とゆかりの深い小野寺防衛大臣も出席し、例年以上に明るい雰囲気の中で行われた。

平成24年度補正予算については、復興・防災対策、「成長による富の創出」、「暮らしの安心」、地域活性化の三分野に重点化して提出され、水産関係では1,001億円が計上された。うち公共事業関係では712億円を計上している。

内容は次の通り。

- 一 国土強靱化、競争力強化
- ① 水産基盤整備事業 48.5億円
- ② 漁港施設の老朽化や大規模災害に備えた防災・減災対策、国産水産物の輸出促進を図るための高
- ③ 漁港施設災害復旧等事業 37億円
- ④ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑤ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑥ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑦ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑧ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑨ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑩ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑪ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑫ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑬ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑭ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑮ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑯ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑰ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑱ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑲ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑳ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉑ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉒ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉓ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉔ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉕ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉖ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉗ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉘ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉙ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉚ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉛ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉜ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉝ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉞ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉟ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊱ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊲ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊳ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊴ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊵ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊶ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊷ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊸ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊹ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊺ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊻ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊼ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊽ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊾ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊿ 強い水産業づくり交付金 46億円

農林水産大臣に林芳正氏

昨年12月26日に発足した安倍内閣の農林水産大臣に林芳正氏が就任した。林氏はこれまで防衛大臣、内閣府特命担当大臣などを歴任。昭和36年



林新大臣

山口県下関市生まれ。東大法政学部卒。三井物産勤務。大蔵大臣秘書官などを経て参院議員3期。副大臣には江藤拓氏と加治厚良氏が就いた。江藤氏は昭和35年、宮崎県生まれ。平成5年に初当選。20年には加治厚良氏に代わって、加治厚良氏は昭和13年、鹿児島生まれ。鹿児島県議会議員を経て平成13年初当選。

12月21日(金)、都内三田共用会議所において、粘り強い構造に関する技術開発事例報告会が開催された。

漁港施設の地震、津波対策の効果的な推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

① グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

② 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

③ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

④ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

⑤ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑥ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑦ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

⑧ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

⑨ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

⑩ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑪ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑫ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

⑬ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

⑭ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

⑮ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑯ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

⑰ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

⑱ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

⑲ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

⑳ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉑ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉒ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㉓ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㉔ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㉕ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉖ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉗ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㉘ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㉙ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㉚ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉛ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㉜ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㉝ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㉞ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㉟ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊱ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊲ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㊳ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㊴ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㊵ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊶ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊷ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㊸ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㊹ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㊺ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊻ グランドアンカーを既に採用している漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

㊼ 浮体構造物が津波による水位上昇で流出するのを防止するためにアンカーブロック(通常期対応)の導入促進、駆除・陸上処理等を支援

㊽ 2津波発生時に部分的に壊れて、全面破壊を免れ、津波を弱める作用として働き、復旧を容易とする工法(二井造)

㊾ 一部の被破損許容を継続的に複数設定(二井造)

㊿ 津波対策の推進に向けて、粘り強い構造に関する先進的技術開発等について、漁港漁場新技術研究会の会員各社から説明があった。

平成24年度補正予算 水産関係は1001億円

平成24年度補正予算については、復興・防災対策、「成長による富の創出」、「暮らしの安心」、地域活性化の三分野に重点化して提出され、水産関係では1,001億円が計上された。うち公共事業関係では712億円を計上している。

内容は次の通り。

- 一 国土強靱化、競争力強化
- ① 水産基盤整備事業 48.5億円
- ② 漁港施設の老朽化や大規模災害に備えた防災・減災対策、国産水産物の輸出促進を図るための高
- ③ 漁港施設災害復旧等事業 37億円
- ④ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑤ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑥ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑦ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑧ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑨ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑩ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑪ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑫ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑬ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑭ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑮ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑯ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑰ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑱ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ⑲ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ⑳ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉑ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉒ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉓ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉔ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉕ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉖ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉗ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉘ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉙ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉚ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉛ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉜ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉝ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㉞ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㉟ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊱ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊲ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊳ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊴ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊵ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊶ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊷ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊸ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊹ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊺ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊻ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊼ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊽ 強い水産業づくり交付金 46億円
- ㊾ 産地における水産物の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際
- ㊿ 強い水産業づくり交付金 46億円

